

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社G 7ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金田 達三
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	29,189	31,205	122,502
経常利益 (百万円)	937	1,334	5,019
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	591	839	3,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	547	893	2,935
純資産額 (百万円)	17,783	19,873	19,502
総資産額 (百万円)	42,153	43,295	44,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.85	69.33	251.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	45.8	43.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(その他事業)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社めぐみのさとファーム、台湾七品股份有限公司の2社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済における米中貿易摩擦の長期化による海外経済の不確実性等により、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、消費者の根強い節約志向や、ライフスタイルの変化による販売チャネルの多様化、業種・業態を超えた競争の激化に加えて、人手不足による人材確保が困難な状況など、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、収益力の拡大に取り組みました。このような経営環境のなかで、当社グループは、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、収益力の拡大に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は31,205百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は1,264百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益は1,334百万円（前年同期比42.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は839百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、安全運転に対する意識の高まりからドライブレコーダーの販売が好調に推移し、それに伴うサービス販売も伸長しました。主力商品であるタイヤ販売につきましても前年同期の駆け込み需要の反動減から回復しました。また車検・整備につきましても店舗での接客力向上に努めたこと等により好調に推移しました。これにより、売上高は8,685百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は297百万円（前年同期比218.9%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、良質な食材を、お買い得な価格で提供する業務スーパーおよび精肉販売のテラバヤシが堅調に推移しました。出店につきましては、「業務スーパー」を東京都に1店舗（深大寺東町店）、神奈川県に1店舗（逗子店）オープンし、「テラバヤシ」を、福島県に1店舗（福島栄町店）、東京都に1店舗（深大寺東町店）オープンしました。これにより、売上高は21,347百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は929百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

その他事業の出店につきましては、ステーキチェーン店「いきなり！ステーキ」を大阪府に1店舗（富田林店）、台湾に1店舗（シティリンク南港店）オープンし、農産物直売所「めぐみの郷」を大阪府に3店舗（平野店、堺東店、羽曳野店）、東京都に1店舗（深大寺東町店）オープンしました。これにより、売上高は1,173百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、営業利益は2百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,395百万円減少し43,295百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,766百万円減少し23,422百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ370百万円増加し19,873百万円となり自己資本比率は45.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,225,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,105,700	121,057	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,057	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)G 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3-1-6	1,225,700	-	1,225,700	9.19
(相互保有株式) (株)G 7ミートテラバヤシ	横浜市神奈川区 金港町7-15	100	-	100	0.00
計	-	1,225,800	-	1,225,800	9.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,518	13,000
受取手形及び売掛金	2,773	2,632
商品及び製品	5,767	6,251
その他	1,521	1,166
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	24,575	23,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,462	19,641
減価償却累計額	12,704	12,916
建物及び構築物(純額)	6,758	6,725
機械装置及び運搬具	1,494	1,523
減価償却累計額	1,085	1,100
機械装置及び運搬具(純額)	409	423
土地	5,015	5,015
建設仮勘定	1	66
その他	4,876	4,953
減価償却累計額	3,768	3,871
その他(純額)	1,108	1,081
有形固定資産合計	13,293	13,311
無形固定資産		
のれん	150	138
その他	263	256
無形固定資産合計	414	395
投資その他の資産		
投資有価証券	510	599
敷金及び保証金	3,960	4,015
繰延税金資産	1,707	1,679
その他	759	737
貸倒引当金	530	488
投資その他の資産合計	6,408	6,544
固定資産合計	20,115	20,250
資産合計	44,691	43,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,131	6,077
短期借入金	7,456	7,006
未払法人税等	1,317	29
賞与引当金	866	843
ポイント引当金	24	10
その他	3,738	3,803
流動負債合計	19,534	17,770
固定負債		
長期借入金	1,348	1,346
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	1,736	1,743
退職給付に係る負債	615	630
その他	1,223	1,199
固定負債合計	5,654	5,651
負債合計	25,188	23,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,905	2,905
利益剰余金	16,137	16,453
自己株式	725	725
株主資本合計	20,102	20,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	77
土地再評価差額金	514	514
為替換算調整勘定	142	155
退職給付に係る調整累計額	11	8
その他の包括利益累計額合計	634	583
非支配株主持分	34	37
純資産合計	19,502	19,873
負債純資産合計	44,691	43,295

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	29,189	31,205
売上原価	21,653	23,149
売上総利益	7,536	8,055
販売費及び一般管理費	6,610	6,790
営業利益	926	1,264
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
受取手数料	42	38
協賛金収入	31	41
その他	18	10
営業外収益合計	95	93
営業外費用		
支払利息	17	7
為替差損	40	3
その他	26	12
営業外費用合計	84	23
経常利益	937	1,334
税金等調整前四半期純利益	937	1,334
法人税等	336	491
四半期純利益	600	842
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	591	839

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	600	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	66
為替換算調整勘定	22	12
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	53	50
四半期包括利益	547	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537	890
非支配株主に係る四半期包括利益	9	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社めぐみのさとファーム、台湾七品股份有限公司の2社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	395百万円	365百万円
のれんの償却額	10	11

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	496	41.0	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	520	43.0	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,353	19,728	28,081	1,108	29,189	-	29,189
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	15	16	11	28	28	-
計	8,354	19,743	28,098	1,119	29,218	28	29,189
セグメント利益	93	785	879	9	888	37	926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スイーツ事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 37百万円には、セグメント間取引消去等による 313百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,685	21,347	30,032	1,173	31,205	-	31,205
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	10	11	8	19	19	-
計	8,685	21,357	30,043	1,181	31,225	19	31,205
セグメント利益	297	929	1,226	2	1,229	35	1,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スイーツ事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 35百万円には、セグメント間取引消去等による 331百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 296百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	48円85銭	69円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	591	839
普通株主に帰属しない(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	591	839
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,110	12,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....520百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....43円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月12日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。